

---

平成 24(2012)年度

---

---

# 事業報告書

---

平成 24(2012)年 4 月 1 日 ~ 平成 25(2013)年 3 月 31 日



---

学校法人 東北学院

---

理事長挨拶	1
-------	---

## I. 法人の概要

1. 東北学院の「建学の精神」及び「教育の基本方針」	2
2. 設置する学校・学部・学科等	2
3. 沿革	3
4. 役員等の一覧	5
5. 法人の主要な審議機関等	6
6. 教職員の概要	6
7. 設置学校・教育研究組織	7
8. 事務組織	8
9. 入学定員、編入学定員、収容定員及び学生・生徒・園児数	9
10. 入学定員、志願者数及び合格者数	10
11. 修了者数、卒業生数及び卒園者数	11
12. 所在地一覧	12

## II. 事業の概要

A 学校法人東北学院	1. 組織の管理・運営	13
	2. 内部統制の強化	14
	3. SD 活動の推進	15
	4. 広報活動の充実	16
	5. 施設等の整備・充実	18
	6. デフォレスト館が国の登録有形文化財に登録	23
	7. 東北学院創立 125 周年記念事業 図録『押川方義とその時代』の発行	23
B 東北学院大学	1. 教育活動	24
	2. 研究活動及び補助事業	30
	3. 学長室の活動	37
	4. 学生支援活動	40
	5. 学生募集	43
	6. 教育研究施設・環境の整備・充実	46
	7. 地域への貢献・地域との連携	47
	8. 国際交流	51
C 東北学院中学校 ・高等学校	1. 教育	53
	2. 進路指導及び進路実績	54
	3. 課外活動	54
	4. 財政・設備	54
	5. その他	55
D 東北学院 榴ヶ岡高等学院	1. 教育	55
	2. 進路指導及び進路実績	56
	3. 課外活動	56
	4. 財政・設備	57
	5. その他	58
E 東北学院幼稚園	1. 園児数確保に対する取り組み	58
	2. 教育の充実	58
	3. 東日本大震災への対応	59
	4. 卒園児の動向	59
	5. 財政	59

## III. 財務の概要

1. 平成 24 年度決算概要（財務諸表別）	60
2. 財務状況の推移の概要（平成 20 年度から平成 24 年度まで）	70
3. 財務諸表における過去 5 年間の推移（平成 20 年度から平成 24 年度まで）	72
4. その他	77

# 理事長挨拶



学校法人東北学院  
理事長 平河内 健治

平成 24(2012)年度学校法人東北学院『事業報告書』を公表するにあたり、東北学院各設置校の教育・研究・経営の事業遂行にご尽力くださった同僚諸兄姉とこれらに様々な形でご支援ご協力を惜しなかつたステークホルダーの方々に深甚より感謝を申し上げます。

東日本大震災から 2 年目を迎えた平成 24 年度は、継続して東北学院自らの被災からの復旧・復興の活動、特に、被災学生生徒の学修支援に力を注ぎ、さらに、地域復興を使命とする教育研究事業にも地域と共に取り組みましたが、『報告書』や学内外の刊行物にも記されているとおり、概ね順調に進めることができました。御礼を申し上げます。

これらを通して、キリストの心を心とする人材の育成の成果が上まっていることを期待し、学生・生徒・園児のみならず、その学びを共にする東北学院教育研究共同体の一人一人のさらなる成長を祈念しております。教職員・保護者・同窓生・有識者・地域住民の方々など東北学院のキリストの建学の精神を共有できる人々と日々接触できることは無償の愛の奉仕へと私たちを勇気付ける原動力になります。このことを共に喜び、感謝を奉げたいと思います

このような教育研究事業を地域と共に継続して遂行するには、報告書が、次のステップに飛躍する有意義な働きをいたします。しばしば経営・運営政策で重要とされる計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、

改善 (Action) の PDCA サイクルに従えば、報告書公表は、目標を設定し、実現プロセスを設計する P の段階から、それらを実施し結果が記述された D の段階にあります。これらを建学の精神により評価し個々の目標との比較などの分析の段階 C を経て、プロセスの改善と規程や規定の改編・改定などの A の段階へ、そして、再び P の段階に向かいます。平成 24 年度事業報告書は平成 25 年度の計画実行に直に接続還元されるべきものであります。すでに決定している平成 25 年度事業計画と予算書が、このサイクルに適うものであることを祈ります。

報告に関して、もう一つ重要なサイクルは日常活動における報告・連絡・相談の所謂ハウレンソウであります。私自身は、上司や同僚への業務の相談に始まり、互いの連絡、そして、報告書の作成や記録提出という順序を推奨し、ソウレンポウと呼んでおります。人事異動の時節には、毎回毎回このことに注意を喚起するよう務めております。ソウレンポウが一巡した後は、また、上司への報告に基づく、新たな解決策や提案などのための相談や互いの連絡へと向かいます。

いずれにしても、報告は自律して存在するものではありません。PDCA とソウレンポウのサイクルの中でこそ生きた有意義なものになりえます。報告書が新年度への新たな駆動力となることを祈念して、ご挨拶といたします。

# I. 法人の概要

## 1. 東北学院の「建学の精神」及び「教育の基本方針」

### <建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

### <教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

## 2. 設置する学校・学部・学科等

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	昭和 24 年 4 月	大学院
		文学研究科
		経済学研究科
		経営学研究科
		法学研究科
		工学研究科
		人間情報学研究科
		法務研究科
		文学部
		英文学科
		(キリスト教学科)
		総合人文学科
		(史学科)
		歴史学科
		経済学部
		経済学科
		(経営学科)
共生社会経済学科		
経営学部		
経営学科		
法学部		
法律学科		
工学部		
機械知能工学科		
電気情報工学科		
電子工学科		
環境建設工学科		
教養学部		
人間科学科		
言語文化学科		
情報科学科		

		地域構想学科
東北学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	昭和 22 年 4 月	
東北学院幼稚園	昭和 37 年 4 月	

※ ( ) は現在募集を停止している学科。

### 3. 沿 革

- 明治19 (1886) 年 6月 仙台神学校開校
- 明治24 (1891) 年 9月 東北学院と改称  
予科、本科、神学部を設置
- 明治28 (1895) 年 普通科、文科専修部、理科専修部に改組
- 明治37 (1904) 年 3月 普通科、専門科 (文学部、神学部) に改組
- 明治38 (1905) 年 6月 専門科を専門部 (文科、神学科) に改称
- 明治41 (1908) 年 5月 社団法人東北学院を設置
- 大正 4 (1915) 年 普通科を中学部と改称
- 大正 7 (1918) 年 専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
- 大正14 (1925) 年 8月 神学部 (1科、2科)、専門部 (文科、師範科、商科) の2部5科に改組
- 昭和 4 (1929) 年 8月 社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組  
9月 専門部を高等学部と改称
- 昭和11 (1936) 年 3月 文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
- 昭和12 (1937) 年 3月 神学部を東京日本神学校に合併
- 昭和18 (1943) 年 4月 高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
- 昭和19 (1944) 年 4月 航空工業専門学校設置
- 昭和20 (1945) 年12月 航空工業専門学校を工業専門学校と改称
- 昭和22 (1947) 年 4月 新制東北学院中学校設置  
工業専門学校廃止
- 昭和23 (1948) 年 4月 新制東北学院高等学校並びに同第二部 (定時制課程) 設置
- 昭和24 (1949) 年 4月 学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置
- 昭和25 (1950) 年 4月 東北学院短期大学部 (2年制) 併置。英文科、経済科を置く
- 昭和26 (1951) 年 2月 財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
- 昭和27 (1952) 年 4月 短期大学部に法科増設
- 昭和34 (1959) 年 4月 東北学院短期大学部の入学募集停止  
東北学院大学文経学部第二部設置  
東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
- 昭和35 (1960) 年 3月 東北学院短期大学部廃止
- 昭和37 (1962) 年 4月 東北学院大学工学部設置 (機械工学科、電気工学科、応用物理学科)  
東北学院幼稚園設置
- 昭和39 (1964) 年 4月 東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組  
東北学院大学大学院設置 (文学研究科修士課程英語英文学専攻)
- 昭和40 (1965) 年 4月 東北学院大学法学部設置  
東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置 (経済学専攻)
- 昭和41 (1966) 年 4月 東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置 (英語英文学専攻)  
東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置 (応用物理学専攻)
- 昭和42 (1967) 年 4月 東北学院大学工学部土木工学科増設
- 昭和43 (1968) 年 4月 東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程 (経済学専攻)、工学研究科博士課程 (応用物理学専攻) 設置
- 昭和46 (1971) 年 4月 東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
- 昭和47 (1972) 年 4月 東北学院榴ヶ岡高等学校設置
- 昭和49 (1974) 年 4月 東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設

- 昭和50（1975）年 4月 東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置（法律学専攻）
- 昭和54（1979）年 4月 東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置（法律学専攻）
- 昭和62（1987）年 3月 東北学院高等学校第二部（定時制課程）廃止
- 平成元（1989）年 4月 東北学院大学教養学部設置（教養学科一人間科学・言語科学・情報科学専攻）
- 平成2（1990）年 4月 東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（修士課程）設置
- 平成4（1992）年 4月 東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻（博士課程）設置
- 平成6（1994）年 4月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻（修士課程）設置
- 平成7（1995）年 4月 東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
- 平成8（1996）年 4月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置  
東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名）  
東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）
- 平成9（1997）年 4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置
- 平成11（1999）年 4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）・ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置  
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置）
- 平成12（2000）年 4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止）  
〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは平成14年4月1日〕  
東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科）  
東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部名称変更
- 平成13（2001）年 4月 東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）
- 平成14（2002）年 4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置  
東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）
- 平成16（2004）年 4月 東北学院大学法科大学院法務研究科法実務専攻専門職学位課程設置  
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）
- 平成17（2005）年 4月 東北学院大学の学部の学科名称変更（文学部史学科を文学部歴史学科に変更）  
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組
- 平成17（2005）年 7月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止
- 平成18（2006）年 4月 東北学院大学工学部を機械知能工学科、電気情報工学科、電子工学科及び環境建設工学科の4学科に改組
- 平成19（2007）年 7月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止
- 平成21（2009）年 4月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置  
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置
- 平成22（2010）年 4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（博士前期課程）を設置  
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更
- 平成23（2011）年 4月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科へ改組
- 平成24（2012）年 4月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻（博士後期課程）を設置
- 平成25（2013）年 2月 東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科及び大学院工学研究科応用物理学専攻廃止
- 平成25（2013）年 3月 東北学院大学大学院経済学研究科経営学専攻廃止

#### 4. 役員等の一覧

(1) 役員 (定員数 理事 22 人、監事 3 人、※兼務者 2 人) (平成 25 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
理 事 長	平河内 健 治
※ 理 事 (学院長・大学長)	星 宮 望
常 任 理 事 (総務担当)	大 塚 浩 司
常 任 理 事 (財務担当)	関 谷 登
常 任 理 事 (人事担当)	柴 田 良 孝
理 事 (総務担当副学長)	佐々木 俊 三
理 事 (学務担当副学長)	齋 藤 誠
※ 理 事 (中学校長・高等学校長)	永 井 英 司
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	湯 本 良 次
理 事 (法学部長)	高 木 龍一郎
理 事 (法人事務局長)	高 橋 清 昭

	氏 名
理 事	一 力 雅 彦
理 事	後 藤 久 幸
理 事	佐々木 哲 夫
理 事	高 橋 和 人
理 事	日 野 哲
理 事	望 月 修
理 事	森 山 博
理 事	渡 邊 克 彦
理 事	渡 邊 忠 雄
監 事 (常 勤)	那 須 和 良
監 事	霜 山 忠 男
監 事	竹 村 達 也

(2) 評議員 46 人

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
学 院 長	星 宮 望
文 学 部 長	辻 秀 人
経 済 学 部 長	原 田 善 教
経 営 学 部 長	菅 山 真 次
法 学 部 長	高 木 龍一郎
工 学 部 長	伊 達 秀 文
教 養 学 部 長	佐久間 政 広
宗 教 部 長	佐々木 哲 夫
総 務 部 長	日 野 哲
総 務 課 長	門 脇 邦 知
中学校・高等学校副校長	岩 上 敦 郎
中学校・高等学校副校長	大 友 正 昭
榴ヶ岡高等学校副校長	山 口 稔
幼 稚 園 長	佐々木 勝 彦
庶 務 部 長	佐 藤 範 明
財 務 部 長	高 橋 秀 悦
施 設 部 長	木 村 安 博
本法人各部門教職員	佐 藤 克 徳
〃	河 西 晃 祐
〃	政 岡 伸 洋
〃	馬 場 兵 悦
〃	渡 辺 厚
〃	渡 辺 光 昭

	氏 名
本法人各部門教職員	折 原 清
卒 業 生	亀 井 文 行
〃	仁 志 武 雄
〃	三 井 精 一
〃	坂 井 道 郎
〃	中 西 利 美
〃	村 上 教 行
〃	大 槻 秀 樹
〃	清 水 恵 子
〃	小 原 優
〃	庄 子 正 昭
〃	鈴 木 勇
〃	佐々木 健 二
学 識 経 験 者	渡 邊 忠 雄
〃	保 科 隆
〃	長 尾 厚 志
〃	ジェリー・メセディーク
〃	松 本 芳 哉
〃	飯 岡 智
〃	森 山 博
〃	高 橋 和 人
〃	望 月 修
〃	宮 川 信 明

## 5. 法人の主要な審議機関等

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

会議の名称	構 成 員
理 事 会	学院長、大学長、副学長、学部長互選による者、校長、法人事務局長、評議員から 4 人、学識経験者から 9 人
評 議 員 会	学院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から 7 人、卒業生で 25 歳以上の者から 12 人、学識経験者から 10 人
常 務 理 事 会	理事長、学院長、常任理事、大学長、副学長、学部長互選理事、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、学院長、大学長、副学長、校長、副校長、幼稚園長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、宗教主任、法人事務局長、宣教師代表、その他学院長が委嘱する者
施 設 ・ 設 備 等 整 備 委 員 会	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、財務部長、庶務課長、財務課長、総務部長、施設部長、総務課長、施設課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長、その他委員会が必要と認める者
人 事 会 議	常任理事、大学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、広報部長、財務部長、庶務課長、人事課長、財務課長、総務部長、施設部長、総務課長、施設課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長

## 6. 教職員の概要

(平成 24 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

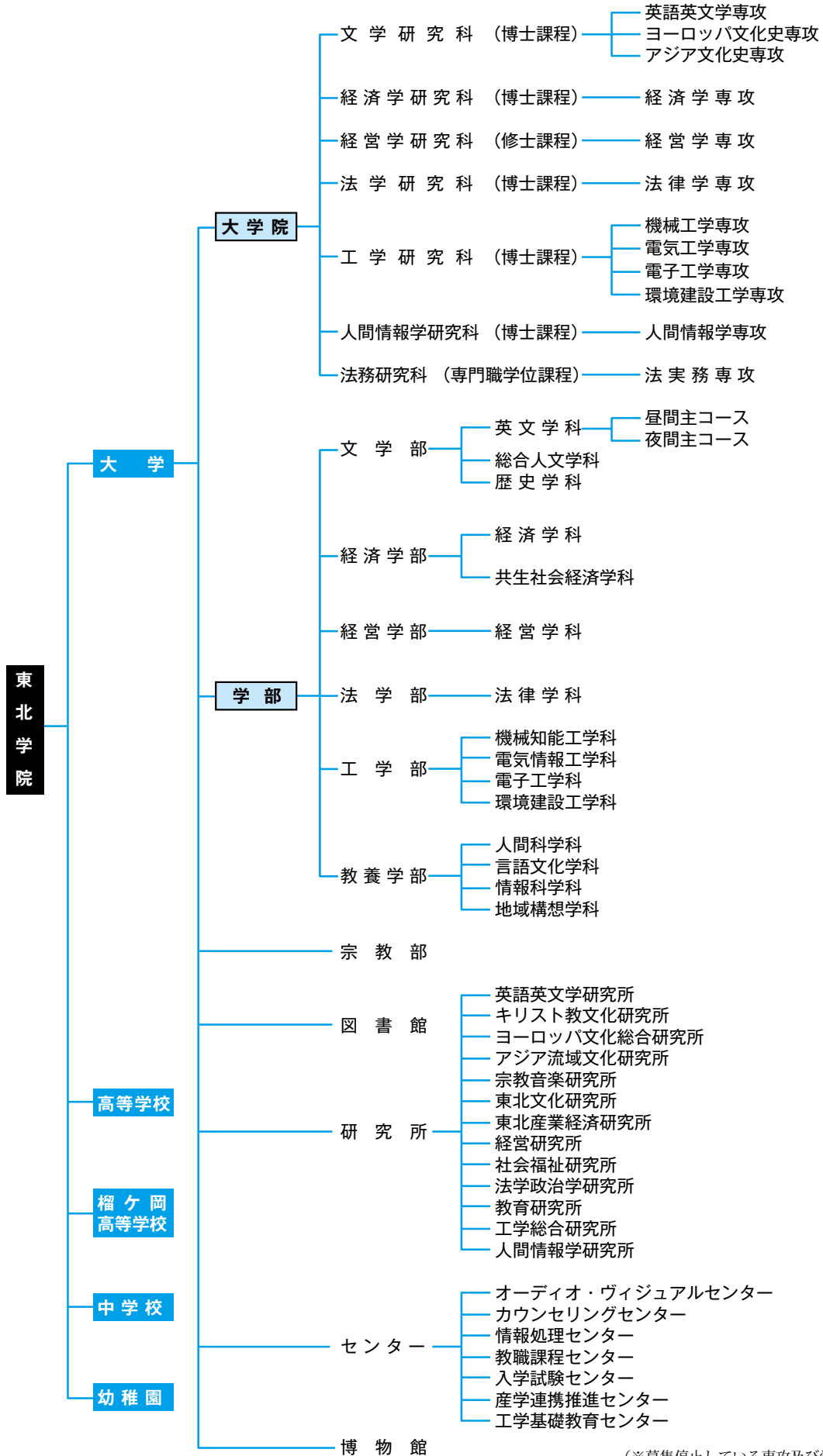
区 分		法 人 事 務 局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼稚園	計
教 員	本 務	0	309	80	44	7	440
	兼 務	0	428	64	38	11	541
職 員	本 務	39	195	12	7	0	253
	兼 務	4	134	5	8	3	154

※備考：本務（専任）教職員の平均年齢は、教員 50.4 歳、職員 46.7 歳



# 7. 設置学校・教育研究組織

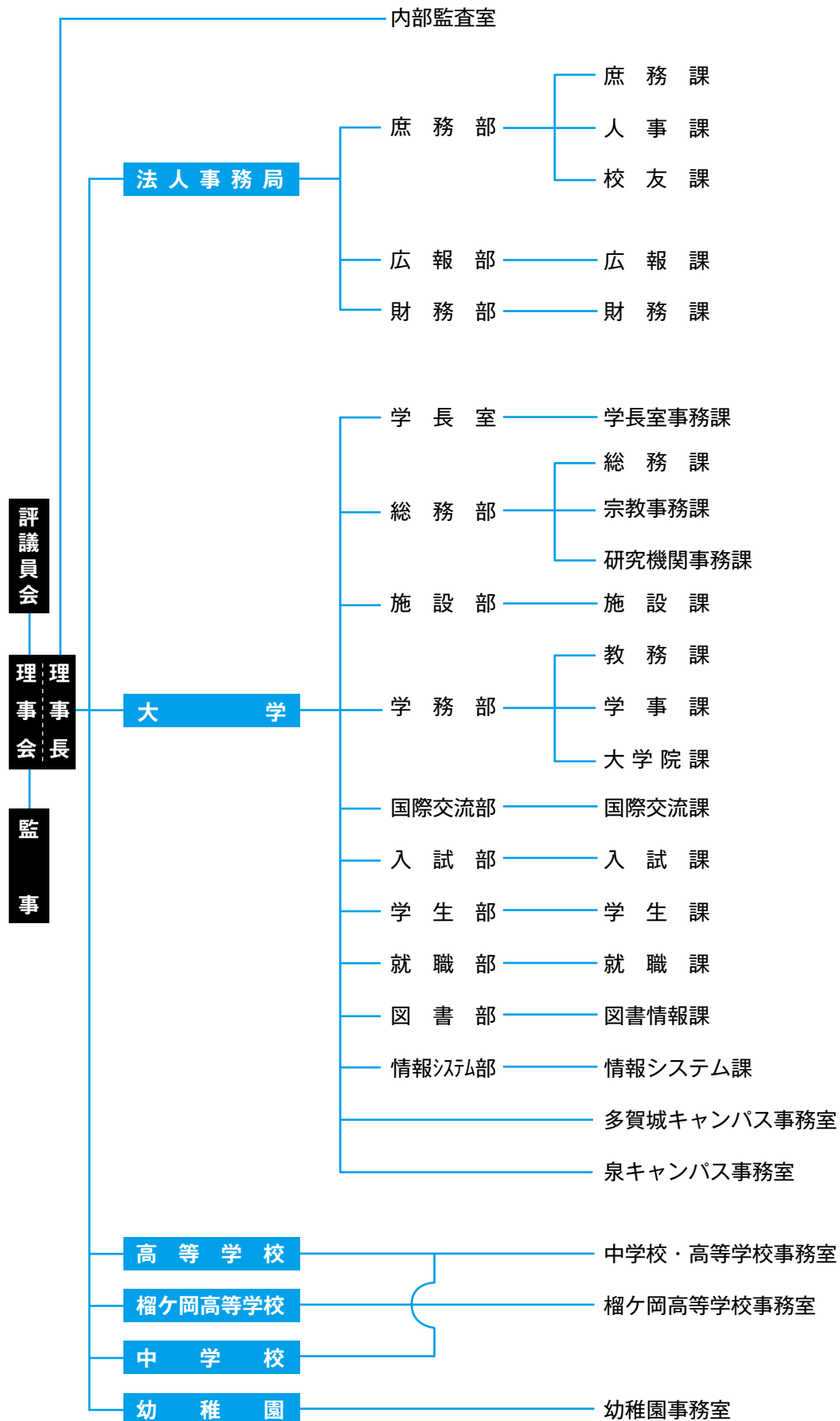
(平成 25 年 3 月 31 日現在)



(※募集停止している専攻及び学科は除いて記載)

## 8. 事務組織

(平成 25 年 3 月 31 日現在)



## 9. 入学定員、編入学定員、収容定員及び学生・生徒・園児数

(単位：人)

		入学定員 (平成24年度)	編入学定員 (3学年次)	収容定員 ※8	学生・生徒・園児数 (H24.5.1現在)	学生・生徒・園児数 (H25.3.31現在)	
大 学 院	博士課程前期課程	文学研究科	20		40	26	25
		経済学研究科	8		16	2	1
		経営学研究科(修士課程)	8		16	18	17
		法学研究科	10		20	7	5
		工学研究科	32		64	56	55
		人間情報学研究科	8		16	10	10
		小計	86		172	119	113
	博士課程後期課程	文学研究科	7		21	7	6
		経済学研究科	2		6	2	2
		法学研究科	2		6	0	0
		工学研究科	8		24	1	1
		人間情報学研究科	3		9	2	2
	小計	22		66	12	11	
専門職学位課程	法務研究科	30		90	28	19	
大学院合計	138		328	159	143		
学 部	文学部	英文学科(昼間主コース)	200	16	862	993	971
		英文学科(夜間主コース)	30	5	140	142	137
		キリスト教学科	※2		24	25	23
		総合人文学科	30	2	60	71	69
		史学	※3			1	0
		歴史学	150	6	612	745	729
		小計	410	29	1,698	1,977	1,929
	経済学部	経済学科	400	18	1,636	1,841	1,816
		経済学科(昼間主コース)	※4			93	79
		経済学科(夜間主コース)	※4			29	25
		経営学科(昼間主コース)	※5			54	44
		経営学科(夜間主コース)	※5			9	9
		共生社会経済学科	170	9	698	802	788
	小計	570	27	2,334	2,828	2,761	
	経営学部	経営学科	310	17	1,274	1,473	1,456
	法学部	法律学科	325	12	1,324	1,577	1,551
	工 学 部	機械創成工学科	※6				
		機械知能工学科	120	6	492	597	585
		電気情報工学科	120	6	492	575	557
		物理情報工学科	※6				
		電子工学科	100	5	410	481	471
		環境土木工学科	※6				
		環境建設工学科	100	5	410	473	453
	小計	440	22	1,804	2,126	2,066	
	教 養 学 部	教養学科	※7				
		人間科学科	100	5	410	493	481
		言語文化学科	100	5	410	492	483
情報科学科		100	5	410	474	467	
地域構想学科		100	5	410	488	479	
小計	400	20	1,640	1,947	1,910		
学部合計	2,455	127	10,074	11,928	11,673		
大 高 等 学 校	2,593	127	10,402	12,087	11,816		
榴 ヶ 岡 高 等 学 校	360		1,080	1,195	1,186		
中 学 校	270		810	1,056	1,039		
幼 稚 園	※9 300		900	516	514		
幼稚園	※10 35		200	181	186		
総 計	3,558		13,392	15,035	14,741		

[注]

※1 平成25年3月31日現在の数は、修了者数、卒業者数及び卒園者数を含む。

※2 文学部キリスト教学科は、平成23年4月学生募集停止、同年4月文学部総合人文学科を設置。

※3 文学部史学科は、平成17年4月学生募集停止、同年4月歴史学科設置。

※4 経済学部経済学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月学生募集停止、同年4月経済学部経済学科、共生社会経済学科を設置。

※5 経済学部経営学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月学生募集停止、同年4月経営学部経営学科を設置。

※6 工学部機械創成工学科、物理情報工学科及び環境土木工学科は、平成18年4月学生募集停止、同年4月機械知能工学科、電子工学科及び環境建設工学科を設置。なお、工学部機械創成工学科、物理情報工学科及び環境土木工学科は平成25年2月廃止。

※7 教養学部教養学科は、平成17年4月学生募集停止、同年4月人間科学科、言語文化学科、情報科学科及び地域構想学科を設置。なお、教養学部教養学科は平成25年2月廃止。

※8 収容定員は、学部が平成21年度から、大学院が修了年限に応じて平成22年度又は平成23年度からの合計定員を記載。

※9 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。

※10 幼稚園の入学定員35人は3歳時の募集人数を記載。

### 10. 入学定員、志願者数及び合格者数

(単位：人)

		平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度					
		入学定員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数			
大	学	院	博 士 課 程 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	10	2	2	10	8	6	10	7	4
				文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	2	2	5	4	4	5	1	1
				文学研究科アジア文化史専攻	5	10	8	5	4	4	5	5	4
				経済学研究科経済学専攻	8	4	2	8	0	0	8	0	0
				経営学研究科経営学専攻(修士課程)	8	14	10	8	10	7	8	8	6
				法学研究科法律学専攻	10	3	3	10	1	1	10	1	1
			後 期 課 程	工学研究科機械工学専攻	8	11	8	8	8	6	8	5	4
				工学研究科電気工学専攻	8	12	10	8	6	5	8	10	8
				工学研究科電子工学専攻	8	12	10	8	5	5	8	12	6
				工学研究科環境建設工学専攻	8	10	8	8	7	7	8	4	4
				人間情報学研究科人間情報学専攻	8	12	8	8	8	7	8	3	2
		小	計	86	92	71	86	61	52	86	56	40	
専 門 職 位 課 程	大 学 院 合 計	文学研究科英語英文学専攻	3	1	1	3	0	0	3	1	1		
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	0	0	2	0	0	2	1	1		
		文学研究科アジア文化史専攻	2	1	1	2	2	1	2	1	0		
		経済学研究科経済学専攻	2	1	1	2	0	0	2	0	0		
		法学研究科法律学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
		工学研究科機械工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
		工学研究科電気工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
		工学研究科応用物理学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
		工学研究科電子工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	1	1		
		工学研究科環境建設工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0		
		人間情報学研究科人間情報学専攻	3	0	0	3	1	1	3	1	1		
小	計	22	3	3	22	3	2	22	5	4			
専門職位課程		法務研究科法実務専攻	30	25	12	30	15	7	30	16	7		
大		学 院 合 計		138	120	86	138	79	61	138	77	51	
学	部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	200	920	496	200	792	507	200	860	482	
			英文学科(夜間主コース)	30	107	73	30	69	54	30	65	47	
			総合人文学科	30	182	75	30	188	73	30	181	86	
			歴史学科	150	850	409	150	832	362	150	759	385	
		小	計	410	2,059	1,053	410	1,881	996	410	1,865	1,000	
	経 済 学 部	経済学科	400	1,959	1,145	400	1,946	1,099	400	1,927	1,080		
		共生社会経済学科	170	398	309	170	647	415	170	584	364		
		小	計	570	2,357	1,454	570	2,593	1,514	570	2,511	1,444	
	経 営 学 部	経営学科	310	1,389	799	310	1,139	728	310	1,383	696		
	法 学 部	法律学科	325	1,338	823	325	1,245	818	325	1,227	750		
	工 学 部	機械知能工学科	120	497	309	120	447	338	120	465	318		
		電気情報工学科	120	545	318	120	417	335	120	545	340		
		電子工学科	100	398	272	100	307	261	100	307	274		
		環境建設工学科	100	367	285	100	443	261	100	411	240		
	小	計	440	1,807	1,184	440	1,614	1,195	440	1,728	1,172		
	教 養 学 部	人間科学科	100	664	269	100	626	283	100	625	251		
		言語文化学科	100	497	267	100	486	257	100	563	234		
情報科学科		100	559	254	100	502	268	100	538	224			
地域構想学科		100	507	247	100	481	229	100	407	237			
小	計	400	2,227	1,037	400	2,095	1,037	400	2,133	946			
学 部 合 計		2,455	11,177	6,350	2,455	10,567	6,288	2,455	10,847	6,008			
大		学 校		2,593	11,297	6,436	2,593	10,646	6,349	2,593	10,924	6,059	
高		等 学 校		360	1,282	1,254	360	1,550	1,248	360	1,466	1,255	
		(内、本学中学校からの進学者)			(182)	(182)		(157)	(157)		(145)	(145)	
榴		ヶ 岡 高 等 学 校		270	2,205	2,075	270	2,139	2,014	270	1,932	1,681	
中		学 校		180	218	198	180	208	191	180	195	185	
幼		稚 園		200	58	58	200	82	79	200	82	82	
		(本院幼稚園からの進級児)			(102)	(102)		(102)	(102)		(114)	(114)	
総		計		3,603	15,060	10,021	3,603	14,625	9,881	3,603	14,599	9,262	

[注]

※年度は入学試験の実施年度を示し、人数はその翌年度の入学者にかかわる入学定員、志願者数、合格者数を示す。

※編入学生を除く。

※工学研究科応用物理学専攻(博士課程後期課程)は、平成24年度に募集停止。

※工学研究科電子工学専攻(博士課程後期課程)は、平成24年度に設置。

※中学校の入学定員180人は募集人数を記載(学則の入学定員は300人)。

※幼稚園の入学定員200人は学則の収容定員を記載。

# 11. 修了者数、卒業者数及び卒園者数

(単位：人)

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		
大 学 院	前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	3	2	2	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	5	2	
		文学研究科アジア文化史専攻	4	8	5	
		経済学研究科経済学専攻	5	1	2	
		経済学研究科経営学専攻	0	0	0	
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	10	15	10	
		法学研究科法律学専攻	1	2	1	
		工学研究科機械工学専攻	7	4	8	
		工学研究科電気工学専攻	7	13	11	
		工学研究科応用物理学専攻	6	0	0	
	後 期 課 程	工学研究科電子工学専攻	0	6	9	
		工学研究科土木工学専攻	6	1	0	
		工学研究科環境建設工学専攻	0	4	4	
		人間情報学研究科人間情報学専攻	6	9	2	
		小計	57	70	56	
		文学研究科英語英文学専攻	0	1	0	
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0	
		文学研究科アジア文化史専攻	1	1	0	
		経済学研究科経済学専攻	1	0	0	
		法学研究科法律学専攻	0	0	0	
専 門 職 位 課 程	工学研究科機械工学専攻	0	0	0		
	工学研究科電気工学専攻	1	0	0		
	工学研究科応用物理学専攻	0	0	0		
	工学研究科電子工学専攻	0	0	0		
	工学研究科土木工学専攻	0	0	0		
	工学研究科環境建設工学専攻	0	0	0		
	人間情報学研究科人間情報学専攻	0	0	1		
	小計	3	2	1		
	法務研究科法実務専攻	15	16	15		
	大学院合計	75	88	72		
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	274	252	229	
		英文学科(夜間主コース)	29	20	25	
		キリスト教学科	9	5	7	
		総合人文学科				
		史学	0	0	0	
		歴史学	196	165	190	
	小計	508	442	451		
	経 済 学 部	経済学科(昼間主コース)	541	616	56	
		経済学科(夜間主コース)	82	90	17	
		経営学科(昼間主コース)	338	282	27	
		経営学科(夜間主コース)	41	40	7	
		経済学			363	
		共生社会経済学科			187	
	小計	1,002	1,028	657		
	経営学部	経営学			333	
	工 学 部	法学部	法	390	366	388
		機 械 創 成 工 学 科	機械創成工学	1	0	
			機械知能工学	139	114	131
			電気情報工学	151	119	120
			物理情報工学	2	3	
			電子工学	84	91	101
			環境土木工学	6		
		環境建設工学	112	94	78	
	小計	495	421	430		
	教 養 学 部	教養学科人間科学専攻	2			
		教養学科情報科学専攻	0	1		
		人間科学	122	115	127	
言語文化		132	112	108		
情報科学		110	117	113		
地域構想		136	111	108		
小計	502	456	456			
学部合計	2,897	2,713	2,715			
大	2,972	2,801	2,787			
高	357	409	393			
榴	253	283	309			
中	195	166	156			
幼	76	65	72			
総	3,853	3,724	3,717			

[注]

※9月期卒業者及び早期卒業者を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

※文学部総合人文学科は、平成23年4月設置のため、該当者なし。

※文学部史学科(平成17年4月募集停止)は、平成22～24年度に在籍者はいないが、卒業者はいない。

※経済学部経済学科及び共生社会経済学科並びに経営学部経営学科は、平成21年4月設置のため平成22年度及び平成23年度の該当者なし。

※工学部機械創成工学科(平成18年4月募集停止)は、平成23年度に在籍者はいないが、卒業者はいない。

※工学部機械創成工学科、物理情報工学科及び環境土木工学科は、平成18年4月募集停止のため、平成24年度あるいは平成23年度～平成24年度の該当者なし。

※教養学部教養学科人間科学専攻は、平成17年4月募集停止のため、平成23年度～平成24年度の該当者なし。

※教養学部教養学科情報科学専攻(平成17年4月募集停止)は、平成22年度に在籍者はいないが卒業者はいない。

また、平成24年度の該当者なし。

## 12. 所在地一覧

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

